

2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種類	施設の名称	施設の医療機関コード 又は介護事業所番号	開設場所	許可病床数
病院				
診療所	さとう脳神経 外科クリニック	3410124220	広島県広島市南区翠二丁目 5番6号	0床
介護老人 保健施設				
介護医療 院				

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
 2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。
 3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。
 4. 医療機関コードは、「都道府県番号(2桁)」+「点数表番号(1桁)」+「医療機関コード(7桁)」の10桁の番号を記載してください。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実施場所	備考

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種類	実施場所	備考

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 5年 9月27日 令和5年度決算の決定

令和 6年 7月24日 令和6年度の事業計画及び収支予算の決定

様式 2

法人名 医療法人 HCH

※医療法人整理番号

所在地 広島市南区翠二丁目5番6号

財 産 目 録
(令和 6 年 7 月 3 1 日現在)

1. 資 産 額	218,346 千円
2. 負 債 額	68,519 千円
3. 純 資 産 額	149,827 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	67,972
B 固 定 資 産	150,374
C 資 産 合 計 (A+B)	218,346
D 負 債 合 計	68,519
E 純 資 産 (C-D)	149,827

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))
建 物 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))

様式 3 - 2

法人名 医療法人 HCH

※医療法人整理番号

所在地 広島県広島市南区翠二丁目5番6号

貸借対照表

(令和6年7月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	67,972	I 流動負債	12,881
II 固定資産	150,374	II 固定負債	55,638
1 有形固定資産	77,748	(うち医療機関債)	
2 無形固定資産	3	負債合計	68,519
3 その他の資産	72,623	純資産の部	
(うち保有医療機関債)		科目	金額
		I 基金	25,448
		II 積立金	124,379
		(うち代替基金)	
		III 評価・換算差額等	
		純資産合計	149,827
資産合計	218,346	負債・純資産合計	218,346

(注) 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式 4 - 2

法人名 医療法人 HCH

※医療法人整理番号

所在地 広島県広島市南区翠二丁目5番6号

損 益 計 算 書
(自 令和 5 年 8 月 1 日 至 令和 6 年 7 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	173,594
2 事業費用	170,232
本来業務事業利益	- 3,362
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	
2 事業費用	
附帯業務事業利益	
事業利益	- 3,362
II 事業外収益	1,827
III 事業外費用	302
経常利益	4,887
IV 特別利益	3,493
V 特別損失	
税引前当期純利益	8,380
法人税等	1,611
当期純利益	6,769

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

法人名 医療法人 HCH

※医療法人整理番号

所在地 広島県広島市南区翠二丁目5番6号

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1. 当法人理事長〇〇〇〇の配偶者が代表取締役である法人。

(注) 2. A社からの医薬品の購入に関する取引価格は市場価格を勘案して決定し、支払条件は翌月末現金払いとしている。

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員				賃借料の支払い (注) 1	15,312	前払費用	2,703

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1. 不動産の賃借料は、近隣相場を参考に決定している。

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人 HCH
理事長 佐藤 秀樹 殿

私は、医療法人HCHの令和5会計年度（令和5年8月1日から令和6年7月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

令和6年9月25日

医療法人 HCH

監事 XXXXXXXXXX

* 監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

* 社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。